

インターネットによる中国マスメディアの変革に関する考察 — 温州高速鉄道衝突事故を事例に — The Change of Chinese Mass Media through the Internet: A Case Study of the Wenzhou Train Collision

孫 曉梅
Xiaomei SUN

立命館大学大学院社会学研究科 Ritsumeikan University Graduate School of Sociology

要旨…中国のマスメディアは1980年代からの「改革・開放」という経済改革に伴って産業化・商業化が進んだが、マスメディアが権力を監視する役割を果たすには至っていない。この状況はインターネットの普及によって変化しつつある。本研究は、2011年に発生した温州高速鉄道衝突事故を三つの段階において分析した結果、インターネットとマスメディアとの間の情報の流れは双方向になって初めて、マスメディアの報道に大きな影響を与えた。また、中国におけるマスメディアの報道姿勢がインターネットにおける議論にも影響された。

キーワード マスメディア、インターネット、ジャーナリズム、中国

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

中国のマスメディアは1980年代の「改革・開放」という経済改革に伴って改革され、急速な発展を成し遂げてきた。これまで国政を頼って国の宣伝機関としてしか機能してこなかった中国のマスメディアは、「改革・開放」後、引き続き国を宣伝すると共に資本市場で生存競争にも直面した。激しい市場競争で生き残るためにますます重要視されるのは従来の政治宣伝ではなく、いかに読者の興味を引くニュースと情報を提供するかということである。これによって、中国のマスメディアは単に政府の宣伝機関だけでなく、以前より社会を自ら取材し報道することも必要とされるようになった。西 (2008) は市場化改革による中国マスメディアの変化について、メディア従事者の価値観が「宣伝本位」から「読者本位」へ転換し始めたことと指摘した。ところが、中国のマスメディアは政府から相対的な経営自主権を与えられても、報道の自由が完全に与えられたわけではない。中央宣伝部による不透明な指導と規制から、マスメディアは依然として政府にコントロールされている。したがって、中国におけるメディア界の市場競争は先進資本主義国とほとんど変わらない状況であるが、マスメディアが権力を監視する役割を果たすには至っていない。しかし、この状況はインターネットの普及によって変化しつつある。

中国におけるインターネット利用者数は2014年7月まで6.41億人にのぼったが、その普及率は先進国より低く、まだ47.4%に留まっている (CNNIC 2014)。しかし、中国におけるインターネット環境の活発化は統計調査により度々指摘される。現在、中国の大手メディアのほとんどは自社のウェブサイトでもニュースを即時に更新し、コンテンツを無料で提供している。人々はインターネットでニュースをチェックするのももちろん、自分の意見を書き込んだり他人との意見を交換したりすることも頻繁に行う。これは民主主義国家でごく一般的に見られる風景だが、言論規制が行われている中国社会だからこそ、個人意見が公の場で発信できるプラットフォームを提供するインターネットの存在は特別な意義を持つ。また、ソーシャルメディアの急速な普及と利用は情報の流れを速め、マスメディアの報道に大きな影響を与えた。インターネットのなかった時代には、記者が入手した情報が報道される前に差し止められることがよくあったが、今は検閲される前に匿名でインターネットで発信することができる。また、普通市民が関心を持つニュースを報道するようになった「読者本位」という価値観を持つ記者にとって、インターネットはニュースソースを得るのに欠かせない存在となった。崔 (2011) は中国におけるインターネット世論形成のメカニズムに関する研究において、2003年までインターネットにおける一般の人々の意見はほとんど主流マスメディアに無視されていたと指摘した。また、胡と李 (2010) は崔の指摘に賛同し、中国におけるマスメディアとインターネットとの相互作用は2003年から初めて現れ、そのきっかけとなるのは「孫志剛事件」であるとさらなる説明を加えた。

「孫志剛事件」は2003年に、出稼ぎ労働者として広州市で働く孫は、臨時居住証明書を持っていなかったことで警察に収容所に連行され、さらに暴行されて死亡した事件である。その後、「南方都市报」によって詳しく報道され、社会に大きな反響を巻き起こした結果、政府は人道的でない収容所制度を廃止した。西（2008）も「孫志剛事件」を一つの事例として、中国マスメディアは自らの報道に政治的、経済的、文化的、及び社会的な責任を意識しはじめたと指摘したが、インターネットの役割について言及しなかった。この事件を報道した「南方都市报」の記者は、「西祠胡同」という電子掲示板でニュースソースを得ていた。また、インターネットでの議論が大きく形成されなかったら、マスメディアでの報道も長く続かなかったろう。したがって、中国のマスメディアの報道姿勢を考察するには、インターネットの役割も視野に入れて考えなければならない。

以上の背景を踏まえ、本研究では、中国におけるインターネットとマスメディアとの間での情報の流れを示した上で、インターネットの普及が中国のマスメディアにどのような影響を与えているのかを考察する。

(2) 研究方法

本研究は、2011年7月に中国で発生した温州高速鉄道衝突事故をケーススタディに、インターネット上における論調とマスメディアの報道を考察した。温州高速鉄道衝突事故は死亡者40人、負傷者172人（政府発表）であった深刻な事故である。この事例を選んだ理由は二つある。一つ目は、2008年に開通した高速鉄道は1978年からの「改革・開放」路線の成功を象徴するものであり、政治的な意味を含んでいる。そのため、この衝突は単なる事故ではなく、中国共産党の功績を覆す恐れもあった。二つ目は、この事故において初めて、官製メディアを含む中国のマスメディアがこれまでとは異なった報道姿勢を見せ、政府にプレッシャーをかけ、事故処理にも影響を与えたことである。

具体的には、温州高速鉄道衝突事故を「事故発生直後」「事故処理中」「事故処理後」の三つに分けて分析を行った。事故直後にインターネットで発信された情報の多くが既に削除されていたため、インターネット上における論調の考察については、主に事故に関連する研究やレポートなどの二次データを使用した。また、マスメディアの報道に関する分析は、事故に対する報道の視点や記者の行動などに注目した。さらに、中国政府によるメディアとインターネット規制も視野に入れて分析を行った。

2. インターネットとマスメディアとの間の情報の流れ

中国のマスメディアは中央宣伝部に規制され、政府宣伝の役割から逃れないかぎり、ジャーナリズムがないと一般的に考えられている。北京駐在記者として中国で長年働いた福島（2011）はインターネットが中国ジャーナリズムに与えた影響について、ウェーボー（微博）の役割を強調した。それは記者が実名でウェーボーに登録すれば、ニュースの取材や情報などをリアルタイムで提供することができる。また、報道の発展のためには、記者から発信された情報に対する読者／フォロワーによるアクティブな反応がもっとも重要である。

インターネットとマスメディアとの間での情報の流れは次ページの図1で表示している。記者は毎日随時、各大手ウェブサイトで盛り上がっている出来事についてチェックし、ニュースソースを探している。そのなか、特に大きく議論されたトピックを選定し、自ら取材してから新聞やテレビで報道する。そのトピックは時々、一般市民が関心を持つ「孫志剛事件」のような社会問題が少なくないが、単なる娯楽なものも多く取り上げられる。その後、記者の取材と報道によって、人々に知られていなかった情報を再びインターネットで広がり、議論されるようになる。また、実際の取材で明らかにされなかったことも、実情を知っている人々や関係者が匿名でインターネットで情報を提供することができる。この段階に到達して、もしインターネットにおける議論が静まったのであれば、それは報道しても読者がいないという証しであり、マスメディアはそのトピックをフォローアップするインセンティブがなくなる。逆に、もしインターネットでの議論が依然と盛り上がっていれば、マスメディアは引き続き報道するようになる。その事件あるいは出来事の進展を報道するとともに、自ら分析を行いながら、インターネットにおける世論も紹介する。そこから初めて事件や社会問題の解決につながる。つまり、インターネットでの議論は単なるマスメディアの情報源を提供するだけでなく、その議論の程度はマスメディアがそこから報道するか否か、どのように報道するかにも左右する。

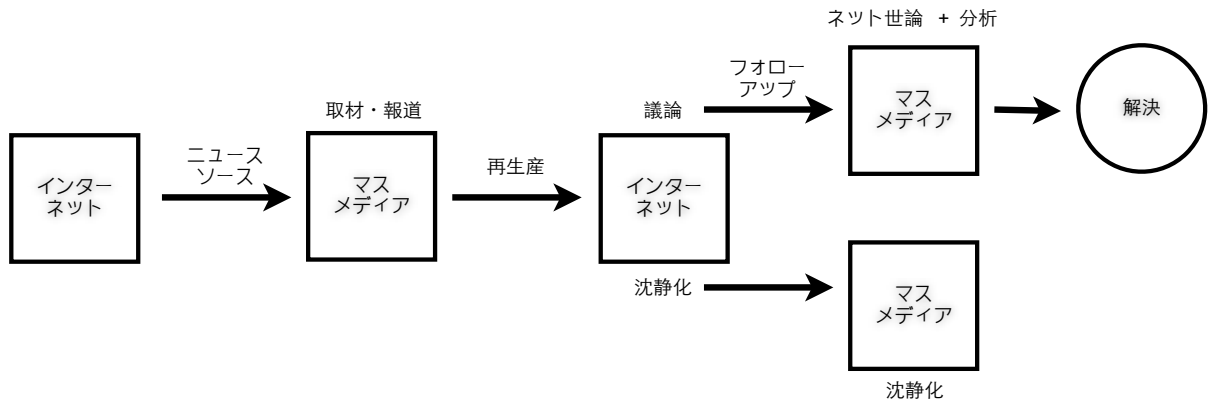


図1 インターネットとマスメディアとの間の情報の流れ

もう一つ注意すべきことはデジタル・ギャップの解消である。中国のインターネット利用者数は世界一だが、まだ半分くらいの中国人はインターネットにアクセスできていない。したがって、インターネットで盛り上がった出来事は、多くても半分の中国人しか知りえない。しかし、新聞とテレビなどのマスメディアは高い普及率を保持している。そこで、インターネットとマスメディアの意見交換・相互作用は情報をより効率的に中国全土に広まることを可能にした。「孫志剛事件」のように、より多くの人が特定の社会問題に大きな関心を示せば、政府もその問題を無視することができない。そのため、より多くの人に情報を届くという大切な前提を実現するのに、インターネットとマスメディアの相互作用は欠かせない。

3. 分析結果

温州高速鉄道衝突事故を「事故発生直後」「事故処理中」「事故処理後」という三つの段階にわけて分析した結果、以下の点が明らかになった。

(1) 事故発生直後

書き込みの統計データから見ると、インターネットはマスメディアの代わりに情報の伝達に大きな役割を果たした。図2で表すように、事故の第一報は発生4分後にウェーボーで発信された。これはマスメディアの報道より2時間も早い（新華社2011）。9分後、乗客がウェーボーを通じて救助を呼びかけ、その発信は10万回以上リツイートされていた（Wines & LaFraniere 2011）。こういった情報の発信により、近くに住む住民たちが事故現場に駆けつけ、迅速の救援を可能にした。2時間後、献血の呼びかけがインターネットで発信されると、深夜にもかかわらず1700人以上の人々は近くの病院へ献血しに集まった。新浪ウェーボーによると、事故が発生してから12時間以内に、関連の書き込みは200万以上もあった。

インターネットを通じて人々は情報を伝達し、タイムリーな救助ができた。しかし、マスメディアの報道はインターネットより2時間も遅れた。したがって、この段階におけるインターネットとマスメディアとの間の情報の流れがほとんど見られない。インターネットが果たした役割は、事故発生の伝達と安否情報の確認が主であり、事故の背景や政治性のある発信はほとんど見られなかった。

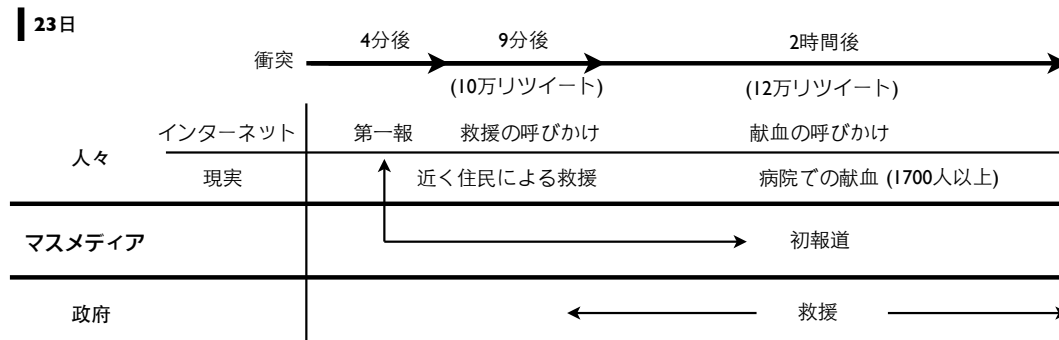


図2 事故発生後におけるインターネットとマスメディアの情報発信と人々の行動

(2) 事故処理中

インターネットとマスメディアは事故処理中という第二段階において初めて相互に影響し合った。また、第二段階と第一段階で情報の流れにおける大きな違いは、記者が内部から受け取った情報や検閲され報道できなくなった情報をインターネットで発信することで、社会での議論を引き起こしたことである。さらに、地元政府による不適切な事故処理に対し、インターネットとマスメディアにおける論調は一致して政府批判であった。その批判に対し、中央政府は異例な行動を示した。それは国が掲げた「改革・開放」政策の成功を代表する高速鉄道を重視するだけでなく、インターネットとマスメディアとともに巻き起こした世論の批判を恐れた証明でもある。

図3では事故処理段階におけるインターネットとマスメディアの情報発信と人々の行動を詳しく示している。事故翌日の早朝、地方政府が事故現場を訪ねてまもなく、わずか8時間が続いた救援活動に停止命令を出した。それに伴い、列車の残骸を現場で埋めようとした。現場にいる住民はインターネットで事故処理の写真をアップしたり、残骸埋めへの疑念を書き込んだりしていた。こうした情報は中国国内だけでなく、海外メディアにも大きく報道された。また、中国国内の新聞は衝突事故に占められ、独自技術の高速列車がなぜ開通してまもなく衝突が起きたのかと政府に問いかける勢いであった。事態がここまで来ると政府への批判が一気に広まり、地方政府官員が現場を視察した後に高級ホテルでランチをしたなど、さらなる裏情報がインターネットを通じて暴露された。盛り上がる批判の中、温家宝元首相は事故現場を訪ねた。温は政府が事故を処理し問題を解決する決心を現地住民とカメラの前で示し、さらに、事故原因を調査する報告書を作成すると宣言した。2008年の四川大地震の時に温家宝元首相は被災現場を訪ねたが、それは自然災害であった。しかし、中央政府官員が事故現場を訪ねるのは稀なことである。また、中央政府による事故調査報告書の作成も初めてである。この一連の行動は政府が世論からのプレッシャーを危惧していると考えられる。このような状況の中、残骸埋めの作業の途中でまだ生きている女の子が発見され、事故の処理と政府への批判が一層拡大された。政府がメディア規制を打ち出したが、以前のように機能しなかった。官製メディアを含め、マスメディアもインターネット世論と同調して政府を強く批判した。

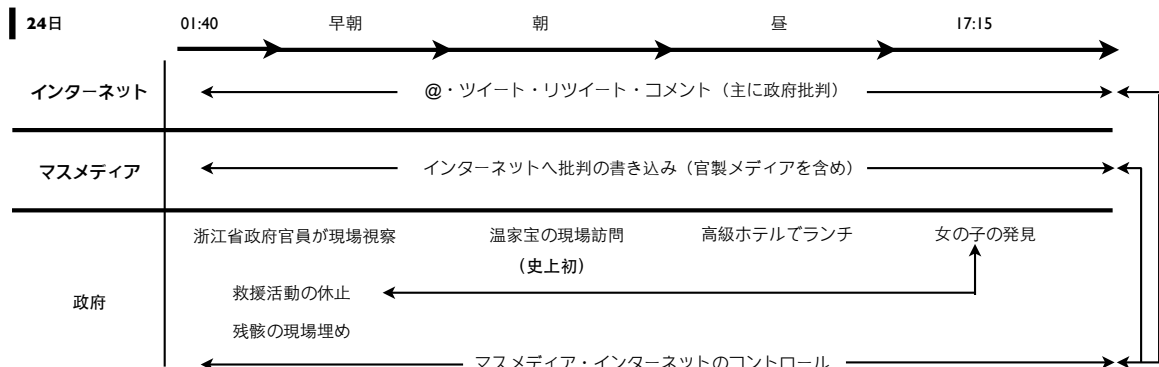


図3 事故処理中におけるインターネットとマスメディアの情報発信と人々の行動

(3) 事故処理後

事故の最終段階に入ると、マスメディアとインターネットの規制は一層厳しくなった。インターネット上における規制は書き込みを削除するほか、ユーザーをブロックすることもあった。また、マスメディアに対して以下の命令を打ち出した。

1. 死傷者数を政府発表と一致させる
2. 頻繁に事故の報道をしない
3. 人を感動させる記事を書く
4. 事故原因を自ら調査せず、政府発表に従う
5. 記念特集をしない

以上のような規制により、マスメディアの批判的な報道が鎮静化するにつれて、インターネット上における批判の声も静まった。図4で示している通り、25日の夜に地元政府は現場で埋められた列車の残骸を掘り出し、温州南駅へと運んだ。それと同じ時間帯に温州市で記念儀式も行われた。この儀式の様子はインターネット上にリアルタイムで宣伝された。インターネット世論は瞬時に怒りから感動ムードになり、書き込みの多くも政府批判から自己反省へと変化した。もともと事故の真相を究明し、政府の責任を問うといったインターネットでの論調は、事故の発生が中国社会の問題であり、中国社会に生

きる全ての人に責任があり反省すべきだという方向に変わっていた。こうした変化は中国政府寄りの論調を作り上げる「ネット評論員」による人為的な操作という可能性が高い。また、インターネット上の世論がリードされやすいという現実も窺うことができる。

最終段階におけるマスメディアとインターネットの相互作用が見られなかった原因は、中国政府による更なるインターネットとマスメディア規制である。記者はマスメディアで事故を報道することができなくなり、インターネットで政府批判を続けていたが、長続きはできなかった。インターネットも厳しく規制されることによって、事故に関する批判的な書き込みがほとんど消えてしまった。12月28日に、予定より遅れたが、政府による事故原因調査の報告書が発表された。報告書の内容についてインターネットで議論されたが、事故発生当時より明らかに少なかった。事故発生一年後に、事故現場に列車の残骸がまだ残されているが、マスメディアでの記念特集はなく、インターネットにおいても大した動きはなかった。そして、事故発生2年後にもインターネットとマスメディア規制、また事故現場のコントロールが続いていた。

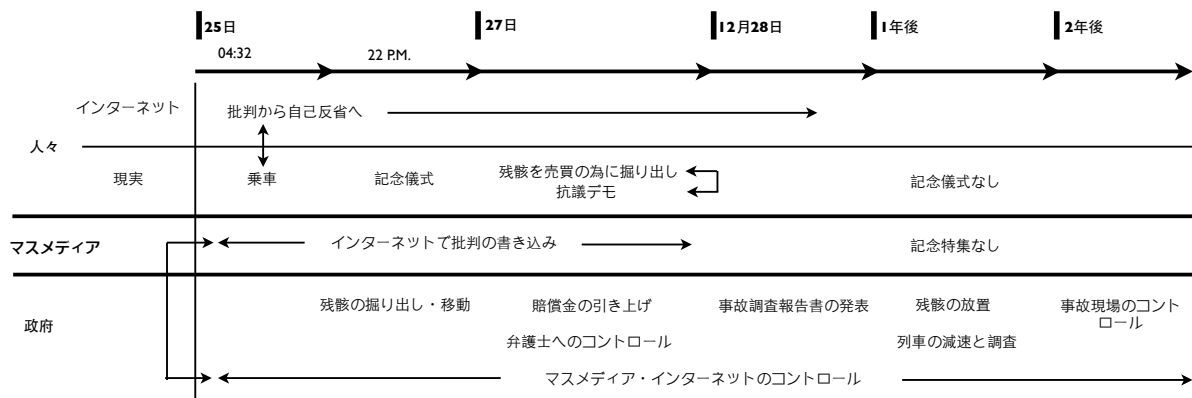


図4 事故処理後におけるインターネットとマスメディアの情報発信と人々の行動

4. おわりに

温州高速鉄道衝突事故を三段階に分析した結果、マスメディアの報道姿勢を変化させたのは、インターネットとマスメディアとの相互作用が見られた第二段階においてだけであった。つまり、インターネットとマスメディアとの間の情報の流れは双方向になって初めて、マスメディアの報道に大きな影響を与える。また、マスメディアは厳しい情報規制に直面しなければならないが、インターネットという比較的自由的なツールを通じてその報道姿勢を変えつつある。

中国のマスメディアはインターネットでニュースソースを得て、社会事件を多く報道するようになった。しかし、それはマスメディアの社会に対する責任感からなるものなのか、それとも単なる商業的な利益への追求からなるものなのだろうか。たとえそれは単なる商業的な目的だけであるとしたら、記者は規制を受けてからもインターネットで批判を発信し続ける必要がないだろう。つまり、マスメディアは温州高速鉄道衝突事故を単なる売れるニュースとして報道したとすれば、廃刊や職を失うなどのリスクを負って政府を批判したことはなかったろう。したがって、中国のマスメディアの報道姿勢の変化は市場化の影響を認めると同時に、社会に対する責任感から生じたものとしても否定することができない。こうした変化と影響の積み重ねは中国のマスメディアにとって貴重な経験になると考える。しかし、中国のマスメディアの報道は社会に対する責任感がどれほどあるのだろうか。温州高速鉄道衝突事故の前日に41人死亡の高速バス事故が起きたにもかかわらず、インターネットで大きな議論がなく、マスメディアもほとんどそれを報道しなかった。

最後に、筆者は中国のマスメディアを完全に楽観視しているわけではないことを終章で今後の課題として説明しておきたい。西(2008)は「いくつかの偶発的に生じた耳目を集める報道を中国メディアの自由化を兆しとして楽観的に捉える人々は、その直後に訪れる厳しい抑圧と修正に対して、困惑することになる」と中国のマスメディアを客観的でクリティカルに捉える必要性を提起した。筆者はこの中国マスメディアへの楽観的な視点から一方を引いた見方に賛同する。中国のインターネット環境は政府の規制とその時の社会的・政治的な状況によって常に変化している。また、事故の最終段階で既に分析したように、中国政府によるコントロールと規制は強力だけでなく、持続的でもある。それはインターネットでもマスメディアでも対抗できない強い権力である。温州高速鉄道衝突事故以降、中国政府は各メディア機関に記者のウェーボー利用を管理するよう命

令を下した。また、ウェーボー及び各大手ニュースサイトでの書き込みに実名での登録も要求されるようになった。そして、習近平政権の現在、インターネットとマスメディアに対する規制を弱めるどころか、強める一方である。このような状況のなか、社会事件が発生するたびにマスメディアとインターネットは相互に影響し合えるのか、また、それによって最終的に事件の解決につながるのか今後も引き続き考察していきたい。

参考文献

- 1)西茹(2008)『中国の経済体制改革とメディア』集広社
- 2)CNNIC(2014)「互联网发展信息与动态」101期
- 3)崔(2011)『网络舆论形成机制研究』中国传媒大学出版社
- 4)胡正荣,李煜(2010)『社会透鏡：新中国媒介变迁六十年：1949-2009』清华大学出版社
- 5)福島香織(2011)『中国のマスゴミ ジャーナリストの挫折と目覚め』扶桑社
- 6)任雨颖,朱峰(2011)「网民微博直播动车事故 头条微博比新闻早 2 小时」新華網 http://news.xinhuanet.com/newmedia/2011-07/25/c_121717994.htm 最終閲覧日 2013年12月7日
- 7)Wines, M., & LaFariere, S. (2011, July 29). In Baring Facts of Train Crash, Blogs Erode China Censorship. *The New York Times*. Retrieved December 5, 2013 from http://www.nytimes.com/2011/07/29/world/asia/29china.html?pagewanted=all&_r=1&